

平成28年第2回定例会（9月議会） 産業観光分科会・委員会 提出資料

平成28年9月15日
産業労働部

【補正予算関連】

地域産業振興課	産業技術センター施設・設備整備費について	…… 1
産業集積課	がんばる中小企業応援事業 （企業立地・雇用増加型）について	…… 3
雇用労働政策課	職業能力開発支援事業について	…… 4
公営企業課	平成28年度秋田県電気事業会計の 補正予算について	…… 5

産業技術センター施設・設備整備費について

地域産業振興課

1 補正の理由

国の電源立地地域対策交付金を活用した産業技術センターにおける設備整備に係る経費について、契約実績に基づき予算を減額補正する。

2 概要

△15,449千円

(1) 契約した機器

3次元X線CTシステム、分光エリプソメーター及びチタン用精密鋳造機など12機器

(2) 補正予算額

- ・当初 133,100千円 (全額国)
- ・補正額 △15,449千円 (全額国)
- ・補正後 117,651千円 (全額国)

(参考)

電源立地地域対策交付金を活用した事業について

1 概要

本県では、国の電源立地地域対策交付金を活用し、産業振興のほか、環境維持のための設備整備などを行っている。

※ 「電源立地地域対策交付金」について

本県の移出電力量（県内発電電力量－県内消費電力量）に交付単価を乗じて得た金額が国から交付され、産業振興等に活用することとされている。

※ 平成28年度の本県への交付限度額 289,286千円

2 内容

電源立地地域対策交付金を有効活用するため、契約が終了したものについて、実績に基づき減額するとともに、更新を要する機器について整備する。

(1) 当初予算の状況（交付金充当額）

【単位：千円】

所管課	当初計画	契約後	増減	備考
地域産業振興課	156,507	141,058	△15,449	産業技術センターの機器購入など
産業集積課	6,242	6,242	0	企業誘致の広報関係費
雇用労働政策課	19,270	17,237	△2,033	技術専門校の機器購入
秋田うまいもの販売課	30,851	30,851	0	総合食品研究センターの機器購入
健康推進課	10,255	10,107	△148	ユフォーレなどの機器購入
環境管理課	3,798	3,402	△396	健康環境センターの機器購入
農林政策課	21,070	18,660	△2,410	農業試験場などの機器購入
畜産振興課	974	972	△2	中央家畜保健衛生所の機器購入
合計	248,967	228,529	△20,438	

(2) 9月補正予算の状況（交付金充当額）

【単位：千円】

所管課	増額分	減額分	補正額	備考
地域産業振興課	0	△15,449	△15,449	実績見込みによる減
産業集積課	0	0	0	補正なし
雇用労働政策課	15,137	△2,033	13,104	技術専門校の機器購入
秋田うまいもの販売課	13,613	0	13,613	総合食品研究センターの機器購入
健康推進課	0	△148	△148	実績見込みによる減
環境管理課	16,021	△396	15,625	健康環境センターの機器購入
農林政策課	15,986	△2,410	13,576	農業試験場などの機器購入
畜産振興課	0	△2	△2	実績見込みによる減
合計	60,757	△20,438	40,319	

がんばる中小企業応援事業（企業立地・雇用増加型）について

産業集積課

1 補正の理由

今年度新たに「がんばる中小企業応援事業」（企業立地・雇用増加型）の交付対象となった企業に助成を行うため、予算を増額補正する。

2 概要

- (1) 補正予算額 126,535千円
(当初 131,110千円 → 補正後 257,645千円)
- (2) 事業件数 2件 (当初 9件 → 補正後 11件)

3 制度

- ・対象業種：製造業（環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む）、流通関連業、情報通信関連業
- ・投資額要件：1億円以上3億円未満（土地代を除く）
- ・雇用要件：新規常用雇用者5人以上
(環境・エネルギー型企業で従業員数100人以下の場合又は本社機能等の移転等を行う企業は2人以上)
- ・補助率：10%（下記要件に応じて補助率を加算）

同意集積区域業種、新規常用雇用者30人以上、 特別加算
・他都道府県と競合している場合 経済波及効果・現地調達率・県内不足業種・大規模雇用 ・本社機能等の移転等
- ・雇用奨励費：25万円/人・年（3年間）

(参考) 補助金内訳

(単位：千円)

企業名	事業所在地	事業概要	事業費	補助率	補助額	新規常用雇用者数(人)
株式会社秋田マシナリー	にかほ市	半導体製造検査装置関連部品の製造	245,573	15%	36,835	9
山本精機株式会社	潟上市	航空機のエンジン部品及び整備用機材の製造	299,000	30%	89,700	20
計			544,573		126,535	29

職業能力開発支援事業について
(職業能力開発校設備整備事業)

雇用労働政策課

1 補正の理由

技術専門校が実施する職業訓練に必要な機器設備について、一部機器の故障等により訓練に支障を来していることから、国の電源立地地域対策交付金を活用し、これらを整備するため、予算を増額補正する。

2 概 要

(1) 補正予算額

14,378千円 (⊕13,104千円 ⊖1,274千円)
(当初 19,271千円 → 補正後 33,649千円)

(単位:千円)

当初予算額①	契約済額②	予算残額③ (①-②)	機器整備費④	補正予算額⑤ (④-③)
19,271	17,237	2,034	16,412	14,378

(2) 機器整備内訳

16,412千円

① 三次元測定器

6,480千円

秋田技術専門校メカトロニクス科において、平成7年度に導入しているが、本年6月に、読み取りセンサ部が故障し、使用不能となっているため更新する。

② プロジェクター

1,303千円

鷹巣技術専門校自動車整備科において、平成19年度に導入しているが、本年5月に故障し、起動できない状況にあるため更新する。

③ 旋盤

8,629千円

秋田技術専門校メカトロニクス科において、昭和43年度に導入しているが、本年5月以降、老朽化により訓練での使用が危険な状況にあるため更新する。

(参考) 当初予算に係る契約済機器設備

(単位:千円)

機 器 名	契約済額	備 考
ハイブリッド発電システム	8,802	大曲技術専門校
T I G 溶接機	724	大曲技術専門校
立てフライス盤	7,711	大曲技術専門校
合 計	17,237	

平成28年度 秋田県電気事業会計の補正予算について

公 営 企 業 課

1 補正の理由

(1) 収入について、電力料金単価の改定により、営業収益を27,131千円増額する。

○電力料金単価

7.39円/kWh → 7.45円/kWh (0.06円/kWh)

電気事業法の改正に伴い卸規制が撤廃されたことから、東北電力(株)と改めて協議を行った結果、7.45円/kWhに増額となった。

(増額の主な理由)

料金算定にあたり地域振興事業に資する費用を単価に反映させたことによる。

(2) 支出について、電力料収入の変更に伴う納付消費税の増分として営業外費用を2,010千円増額する。

2 補正予定額

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	説 明
1 事業収益			27,131	(うち、仮受消費税 2,010千円)
	1 営業収益		27,131	
		1 電力料	27,131	電力料金単価の改定による

支 出 (単位：千円)

款	項	目	補正予定額	説 明
1 事業費			2,010	
	4 営業外費用		2,010	
		2 消費税及び地方消費税	2,010	電力料収入の変更に伴う納付消費税の増による

補正後収支差 (単位：千円)

	507,842	
--	---------	--